



## 就学前教育は、それを最も必要とする者たちに届いているか。

- 就学前教育を受けることは、その後の生徒たちの優秀な成績と関連付けられる。
- 2012年の15歳の生徒たちは、2003年の15歳の生徒たちと比べ、少なくとも1年間の就学前教育を受けている傾向が見られる。
- 社会経済的に恵まれた生徒と恵まれない生徒との間の就学前教育歴における隔たりは拡大しつつある。

ほぼすべての試みについて言えるように、備えがあるほど、成功の見込みは高まる。教育も例外ではない。グループの中でどうふるまうかを学び、文字と数字の基礎の手ほどきを受けた幼い子供たちは、そうでない子供たちと比べ、学校での体験を受け入れやすく、その準備ができています。就学前教育はこの目的に十分役立ちます。そして、社会経済的地位と関係なく、すべての子供たちが、質の高い就学前教育プログラムを利用できれば、こうしたプログラムは、学校に向けた準備における、生徒たちの家庭環境に関連する不平等を減らすことにも役立つ可能性がある。しかし、PISA2012年調査の結果からは、恵まれない立場にある生徒たちが、偏ってこの形式的教育機会を逃していることが分かっている。

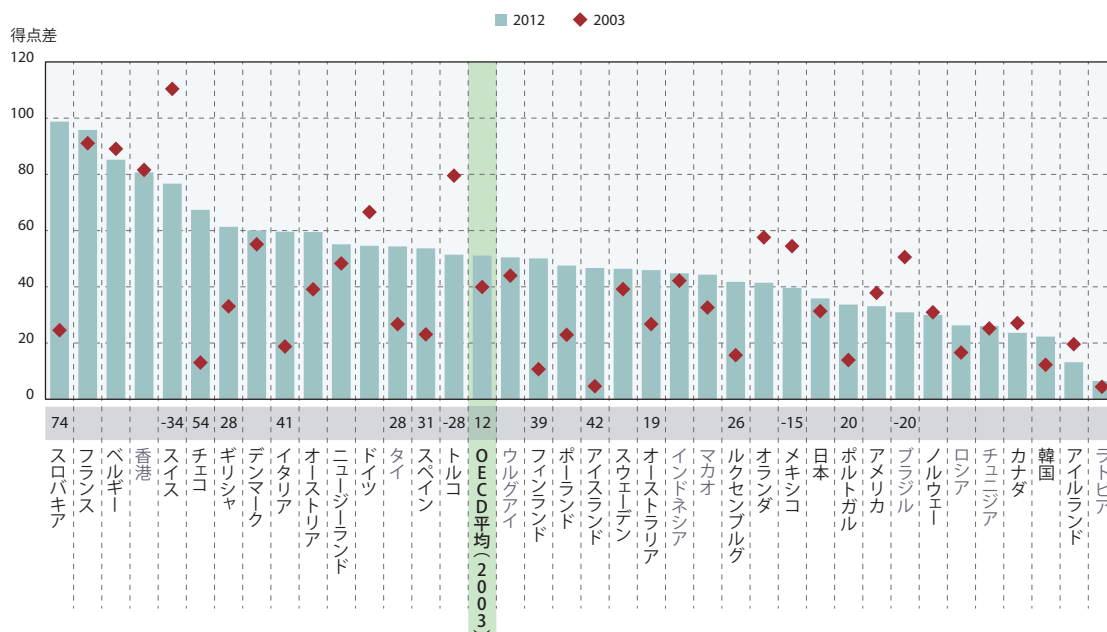
**就学前教育の利用は 拡大しつつある…** PISA調査では、社会経済的地位を考慮しても、就学前教育を受けた15歳の生徒たちが、就学前教育を受けていない生徒たちよりも優秀な成績を収める傾向があることが一貫して示されている。2003年にも2012年にもPISA調査に参加したOECD加盟国で、PISA調査の数学的リテラシーの得点におけるこの二グループの生徒たちの差は2012年に51点で、正規の学校教育1年分相当を著しく上回っていた。

2012年に、OECD加盟国全体の生徒たちの93%が就学前教育を受けたと回答し、生徒4人のうち3人(75%)は1年より長く就学前教育を受けたと回答した。2003年及び2012年のPISA調査に参加した40か国・地域のうち36か国・地域で、80%を超える生徒たちが就学前教育を受けたと回答した。ただし、インドネシアとチュニジアでは、38%から46%の生徒たちが、就学前教育を受けていないと回答し、トルコでは生徒たちの70%が同様の回答をした。

就学前教育歴は、この十年間でかなり向上している。2003年から2012年にかけて比較可能なデータのあるOECD加盟国全体において、2003年には15歳の生徒たちの69%が、1年より長く就学前教育を受けたと回答した。2012年には、生徒たちの75%がそのように回答した。同期間中に、アメリカでは、就学前教育学校に1年より長く通った生徒たちの割合に60ポイント以上の著しい増加があった。デンマーク、アイルランド、ラトビア、スウェーデン、タイの就学前教育学校に1年より長く通った生徒たちの割合は、2003年から2012年にかけて少なくとも10ポイント増加した。

### 生徒の数学的リテラシーの得点と、就学前教育歴の関連は、より強くなっている

1年より長い就学前教育を受けたと回答した生徒と受けていないと回答した生徒の、数学的リテラシーの成績における得点差



注：2003年から2012年にかけての数学的リテラシーの成績における得点差の変化(2012年-2003年)が、統計的に有意なもののみ、国・地域名の上に示している。OECD平均(2003)は、2003年以降の数学的リテラシー得点において比較可能なOECD加盟国のみで比較している。2012年の就学前教育を1年より長く受けたと回答した生徒と受けていないと回答した生徒の数学的リテラシーの成績における得点差が大きい順に上から国を並べている

出典：OECD, PISA 2012 Database, Table IV.1.27.  
StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932957403>

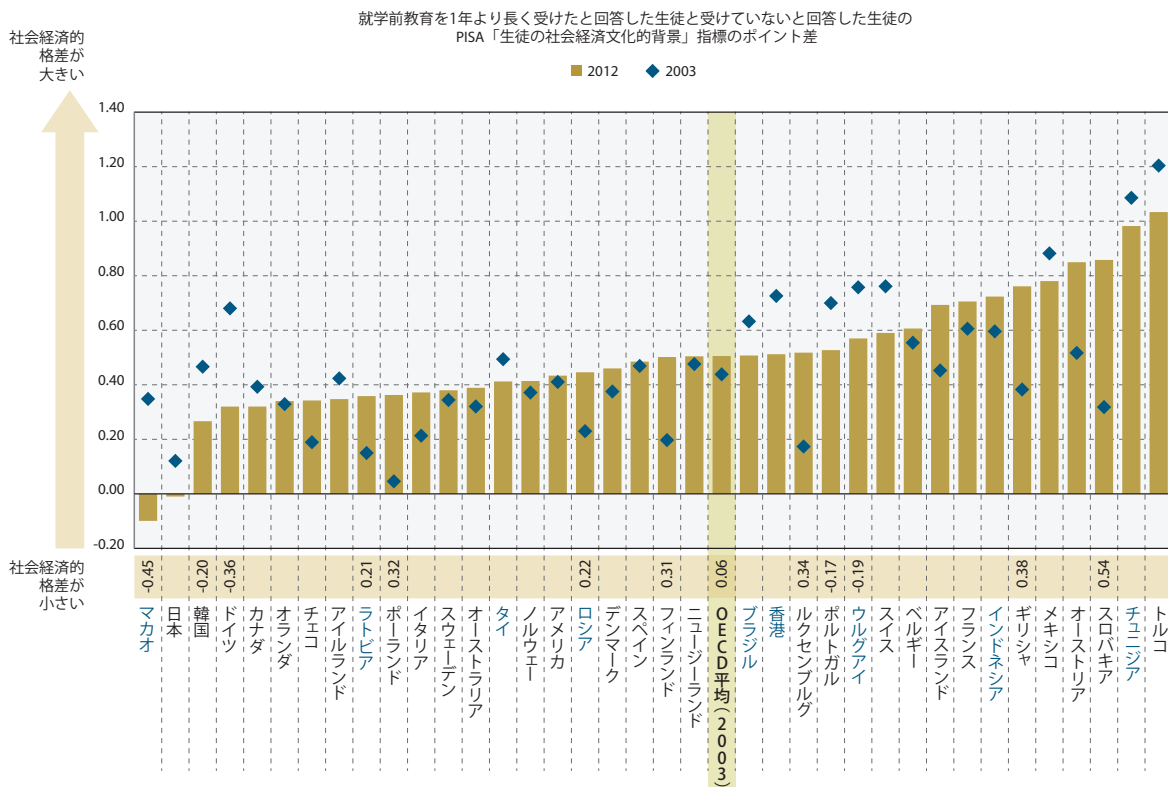


…しかし、その恩恵を最も受ける可能性のある生徒たちには拡大していない。

2012年の15歳の生徒たちは、2003年の15歳の生徒たちに比べ少なくとも1年以上の就学前教育を受けている傾向が見られたが、就学前教育歴は、恵まれた生徒の方が恵まれない生徒よりも高く、恵まれた学校に通う生徒の方が恵まれない学校に通う生徒よりも高い。例えば、2012年には、平均で恵まれない生徒の67%が1年以上の就学前教育を受けていたのに対し、恵まれた生徒では82%が受けていた。恵まれた生徒と恵まれない生徒の間の就学におけるこの差は、PISAに

参加しているほぼすべての国・地域に見られる。ポーランドは最も差が大きい48ポイントで、ポルトガル、スロバキア、ウルグアイは25~30ポイントとなっている。これは、こうしたプログラムの恩恵を最も受ける可能性のある生徒たち、すなわち、恵まれない背景の生徒たちは、これに参加する見込みが低いことを意味する。社会経済的格差は2003年から2012年までの間にスロバキアで拡大し、それほどではないものの、フィンランド、ギリシャ、ラトビア、ルクセンブルグ、ポーランド、ロシアでも拡大した。一方で、ドイツ、韓国、マカオ、ポルトガル、ウルグアイでは縮小した。

## 就学前教育歴における社会経済的格差は拡大している



注：2003年から2012年(2012年-2003年)にかけて「生徒の社会経済文化的背景」指標のポイント差の変化が、統計的に有意なもののみ、国・地域名の上に示している。OECD平均(2003)は、PISA「生徒の社会経済文化的背景」指標において2003年以降比較可能な値をもつOECD加盟国のみで比較している。

PISA2003年調査とPISA2012年調査の比較可能なデータをもつ国・地域のみを示している。

2012年の就学前教育を1年より長く受けたと回答した生徒と受けていないと回答した生徒のPISA「生徒の社会経済文化的背景」指標のポイント差が小さい順に上から国を並べている。

出典：OECD, PISA 2012 Database, Table IV.1.27.

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932957403>



# PISA

IN FOCUS

同時に、就学前学校に通った生徒たちと通わなかった生徒たちとの間の成績格差も、2003年から2012年にかけて拡大した。2003年には、就学前教育を受けていた生徒たちが、受けなかった生徒たちよりも、平均で40点、数学的リテラシーの得点が高かった。2012年になると、その差は51点に拡大した。数学的リテラシーの得点におけるこの差は、チェコ、フィンランド、ギリシャ、アイスランド、イタリア、ルクセンブルグ、スロバキア、スペイン、タイで25点以上、拡大した。これらすべての国で、就学前教育を受けた割合は同期間中に著しく増加し、フィンランド、ルクセンブルグ、ポルトガルでは、5ポイント以上増加した。

成績格差が拡大した理由の一つは、就学前教育を受けなかった15歳の生徒たちは社会的に恵まれていない傾向があるという事実にある。就学前教育を受けた割合の全体的な増加を考慮すると、2012年に就学前教育を受けなかったと回答した生徒たちは、特に恵まれない生い立ちであったかもしれない。総じて、こうした調査結果から、就学前学校に通うことと、その後の数学での優秀な成績との間には、強い関係があることが示される。

**結論:PISA調査の結果は、生い立ちと関係なく、就学前学校に1年より長く通っていた15歳の生徒たちが、通わなかった生徒たちよりも数学の成績が良いことを一貫して示している。就学前教育を受けた割合は恵まれた生徒の方が恵まれない生徒よりも急速に増えているという事実は、すべての家庭、特に恵まれない家庭が、質の高い就学前教育を受けられることや住まいの近くでそのようなプログラムの情報を得られることを確実にするため、各国が更に努力しなければならないことを示唆している。早期教育への投資は、保護者にとっても、政府にとっても、後々利益をもたらす。**

本稿に関するお問合せ先

担当: Pablo Zoido ([Pablo.Zoido@oecd.org](mailto:Pablo.Zoido@oecd.org))

出典: [OECD \(2013\), PISA 2012 Results, Excellence through Equity: Giving Every Student the Chance to Succeed \(Volume II\)](#), PISA, OECD Publishing, Paris;

[OECD \(2013\), PISA 2012 Results: What Makes Schools Successful? Resources, Policies and Practices \(Volume IV\)](#), OECD Publishing, Paris.

参考サイト

[www.pisa.oecd.org](http://www.pisa.oecd.org)

[www.oecd.org/pisa/infocus](http://www.oecd.org/pisa/infocus)

[Education Indicators in Focus](#)

[Teaching in Focus](#)

次回テーマ:

**「15歳の子供たちはお金の管理の仕方を知っているか」**

本稿の翻訳は、日本のPISAナショナルセンターが担当しました。

**Photo credit:** © khoavuu/Flickr/Getty Images © Shutterstock/Kzenon © Simon Jarratt/Corbis

This paper is published under the responsibility of the Secretary-General of the OECD. The opinions expressed and arguments employed herein do not necessarily reflect the official views of OECD member countries.

This document and any map included herein are without prejudice to the status of or sovereignty over any territory, to the delimitation of international frontiers and boundaries and to the name of any territory, city or area.

The statistical data for Israel are supplied by and under the responsibility of the relevant Israeli authorities. The use of such data by the OECD is without prejudice to the status of the Golan Heights, East Jerusalem and Israeli settlements in the West Bank under the terms of international law.